

令和6年度 伴走型小規模事業者支援推進事業 地域経済動向調査まとめ

(令和6年 2024年 3月値・要約版)

この調査は、経営者のみなさまが、経営状況の分析や事業計画策定に活用することを目的として作成しました。
たつの市及び西播磨地域が、全国と比較してどのような特徴があるのかを分析しています。

詳細は、たつの市商工会HPで公開しています。

(データ出先：小規模景気動向調査、兵庫県中小企業景況調査、西播磨地域景況調査、たつの市商工会景況調査)

産業全体の景気動向の推移

〈用語説明〉DI値＝「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値を示す
(例：調査4件のうち「好転1/悪化3」の場合、25%－75%＝▲50%がDI値)

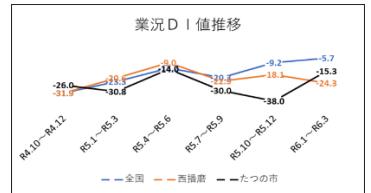
<概要>

今回の調査結果では、主要3DI全てが悪化し、中小企業の景況感は依然として弱い状態にあることが示された。最新の日銀短観(2024年3月)の調査結果では、中小企業の業況判断DIは、コストの増加や人出不足など複数の要因が重なり、「最近」については製造業、非製造業とも悪化した。「先行き」に関しても、とりわけ非製造業では悪化幅が大きく慎重な見通しが続いており、今後の中小企業の景況を支えるための継続的な対策・支援が求められている。

<地域別業況>

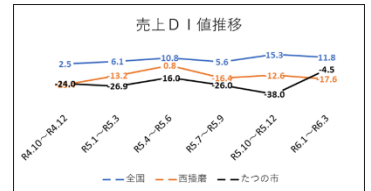
【全国】

2024年1-3月期の業況判断DIは、全産業▲5.7(前期差3.5pt増)で回復。
製造業▲7.9(前期差0.1pt減)で悪化。建設業▲4.3(前期差7.9pt増)で回復。
商業▲12.5(前期差1.2pt増)で回復。サービス業▲2.8(前期差0.3pt増)で回復。
前期に比べて全体的に回復しているが原材料の高騰は依然として続いている。



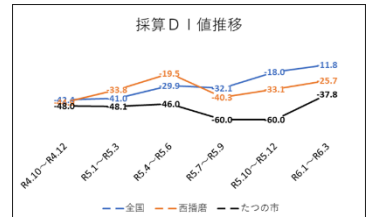
【兵庫県】

県内の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。企業の業況判断は、足もと悪化し、先行きは慎重な見方となっている。個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。輸出は、増勢が鈍化している。設備投資は、増加計画にある。生産は、弱めの動きがみられる。有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、全体として改善の動きがみられる。倒産件数は前年を上回った。



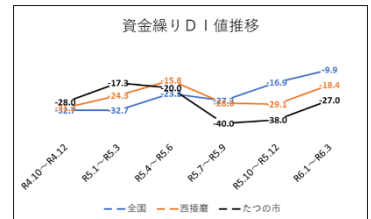
【西播磨】

業況▲24.3(前期差6.2pt減)で悪化。売上高▲17.6(前期差5.0pt減)で悪化。
採算状況▲25.7(前期差7.4pt増)で回復。資金繰り▲18.4(前期差10.7pt増)で回復。
来期への見通し▲8.8(前期差7.7pt増)で好転の見込み。



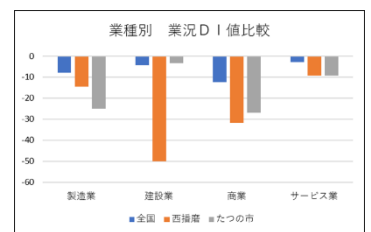
【たつの市】

業況▲15.3(前期差22.7pt増)で回復。売上高▲4.5(前期差33.5pt増)で回復。
採算状況▲37.8(前期差22.2pt増)で回復。資金繰り▲27.0(前期差11pt増)で回復。
来期への見通し▲10.8(前期差23.2pt増)で好転の見込み。
全ての項目でDI値の回復は見られるが、前期に引き続き、殆どの業種において仕入単価や販管費等の上昇が続いているため、一概に業況が好転しているとは言えない。



<業種別業況>

3月期の産業全体の景況は、売上額DIを中心に、全DIが上昇した。年度末需要の高まりや、新生活に向けた人流の活発化から、全業種で売上額DIがプラス値へと上昇した。売上額が改善する中で、採算性の改善は全事業者において目下の課題である。しかし、顧客離れを恐れて、原材料エネルギーや物流コスト等の値上げ分すら価格転嫁ができていない事業者も多く、物価高騰における経営改善に苦慮している。



<総括コメント>

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

たつの市においては、経済活動がコロナ禍以前の平常時レベルまで回復・活発化しているが、円安や物価上昇等の影響により、利益率が好転しない、または悪化している事業者が多い状況である。各事業者においては、事業の継続及び安定化を見据えた経営計画を検討し、政府の経済対策(各種補助金等)も十分に活用しながら、積極的な利益の確保に取り組む必要がある。

管内の雇用情勢

〈用語説明〉有効求人倍率＝求人数÷求職者数(例：2.0倍＝20件÷10人)

令和6年3月期の有効求人倍率は、全国1.28倍、兵庫県1.04倍、龍野管内0.89倍となり、有効求職者数の減少が有効求人数の減少を上回った。兵庫労働局は、有効求人倍率の数値が改善した一方で、有効求人数が減少したことに着目。「持ち直しの動きにやや弱さがみられる」との見方と「物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある」との見方も維持した。

有効求人倍率推移

